

定時株主総会 報告事項

第97期 事業報告

2023年度

自 2023年4月1日

至 2024年3月31日

株式会社 N H K 出版

I. 会社の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

2023年度は、新型コロナウイルス感染症にともなう行動制限がほぼ解除され、「巣ごもり需要」が後退するなど、日常が戻った1年でした。一方で、円安と物価上昇という経済トレンドがいつそう進んだ1年でもありました。

2023年の出版物（紙と電子）の販売金額は、前期比2.1%減の1兆5,963億円となり、2年連続で前年割れとなりました。紙の出版物は前期比6.0%減の1兆612億円、電子出版市場は電子コミックの成長などで前期比6.7%増の5,351億円となり、出版市場全体に占める割合は33.5%と3分の1を超えました。

このような状況下で、当社は、2021～2023年度経営計画の3年目にあたる2023年度は、①NHKテキストや書籍・雑誌など良質で多彩な出版物・コンテンツの制作・発行を通じて、視聴者・読者の学びと生活を支えること、②業務の効率化や見直しに取り組み、当社を取り巻く環境の変化に耐えうる、強くしなやかな組織を作ること、③さまざまな「働き方改革」に取り組み、一人ひとりの働き方の質を高めること、に取り組みました。また、今一度、原点に立ち返って当社のアイデンティティや求める価値を確認し、企業理念「知るよろこびを。すべてのひとに」、わたしたちが大切にしていること「誠実に」「やさしく」「前へ」にまとめました。

当社の2023年度の業績は、売上が12,344百万円（前期比1,079百万円減）で、8.0%の減収となりました。このうち販売等収入は8,332百万円（前期比1,075百万円減）、広告収入は586百万円（前期比46百万円減）、音楽著作権等管理収入は3,425百万円（前期比41百万円増）となりました。

販売等収入の内訳は、テキストは5,378百万円（前期比752百万円減）、書籍1,053百万円（前期比282百万円減）、雑誌1,038百万円（前期比21百万円増）、月刊CD・書籍特品214百万円（前期比103百万円減）、電子出版その他450百万円（前期比41百万円減）。このうちテキスト電子版・電子書籍などの電子出版は、379百万円（前期比25百万円減）となりました。テキスト・書籍など販売等収入が前期を大きく下回りました。

経費面では、販売等原価が販売等収入の減少にともない減少するなど、売上原価9,883百万円（前期比173百万円減）となりました。また販売費及び一般管理費は3,147百万円（前期比128百万円減）となりました。

この結果、営業利益は▲685百万円（前期比778百万円減）と2011年度以来の営業赤字となりました。財務収益などの営業外収益を加えた経常利益は▲542百万円（前期比821百万円減）、当期純利益は▲447百万円（前期比815百万円減）で、前期に対し大幅な減収減益の決算となりました。

ジャンル別概況は次のとおりです。

(1) 販売等収入

①テキスト

テキストは売上高 5,378 百万円（前期比▲752 百万円、対計画 86.5%）となりました。「語学って楽しい」を春のキャンペーンのメインコピーに、前年好調だった語学テキストの勢いを持続し、テキストの売上目標を達成すべく、全力を挙げて取り組みましたが、大半の語学テキストが4月号から不振で、家庭・教養・趣味テキストにおいても、『みんなの手話』など一部を除き前年を上回ることができませんでした。

語学テキストは、売上高 2,597 百万（▲前期比 444 百万、対計画 84.4%）になりました。2020 年から続いていたコロナ禍による「巣ごもり需要」がゆるやかに終息し、2021 年度の連続テレビ小説「カムカムエヴリバディ」（2021 年 11 月～2022 年 4 月放送）の効果も薄れ、全体的に売上部数を落とす結果となりました。

家庭テキストは、売上高 1,985 百万円（前期比▲144 百万円、対計画 88.2%）となりました。『きょうの料理』は「梅特集」の6月号とクリスマスや正月料理の12月号が好調な売れ行きを見せるなど、売上は前期とほぼ同じ 98.8%でした。また、『きょうの健康』も「中高年の筋トレ」を特集した9月号が2回増刷となるなど、前期比 97.7%と健闘しました。『きょうの料理ビギナーズ』も前期比 95.2%を維持した一方で、『すてきにハンドメイド』は幅広い層の“ながら視聴”をねらう番組側の意向と、“洋裁・手芸を楽しみたい”テキスト読者のニーズが乖離し、前期比 82.2%と落ち込みました。また、価格改定を行った『趣味の園芸』は前期比 94.1%、『やさいの時間』は前期比 81.1%と「巣ごもり需要」終息の影響を大きく受けました。

趣味テキストは、売上高 341 百万円（前期比▲184 百万円、対計画 70.8%）になりました。『趣味どきっ!』は、「今日から楽しむ“金育”新 NISA 編」と「源氏物語の女君たち」が増刷になったものの、売れ筋である「スマホ」テキストの年度内発行がなく、前期比 60.1%と落ち込みました。また、3 枠のうち水曜枠は新番組「3 か月でマスターする」シリーズとなり、「世界史」4月号を刊行しました。『まる得マガジン』は2月刊をもって番組が終了し、テキストも休刊となりました。

教養系テキストは、売上高 454 百万円（前期比+20 百万円、対計画 104.6%）になりました。短歌ブームの影響で『NHK 短歌』が好調だったほか、『みんなの手話』が出演者の人気で大幅に売り上げを伸ばしました。『100 分 de 名著』は、前期比 95.6%となりました。

『みんなのうた』では、松下洸平、Hey! Say! JUMP などの出演者が話題を集め、所ジョージ×木梨憲武の撮り下ろし対談の掲載などで誌面の充実も図りました。

②書籍

書籍は、売上高 1,053 百万円（前期比▲282 百万円、対計画 89.3%）になりました。

一般書では、『ラジオと戦争』が当社としては43年ぶりとなる毎日出版文化賞を受賞、版を重ねました。また、人気番組を書籍化した『NHK につぼん百低山 吉田類の愛する低山30』、宮沢賢治没後90年にあわせた『賢治と「星」を見る』を刊行しました。

「NHK100分 de 名著ボックス」は『カント 純粹理性批判』（8月刊）など2冊を刊行しました。

文芸書では、中山七里の小説『彷徨う者たち』を刊行。「宮城県警シリーズ」三部作で50万部を突破しました。また、角野栄子『おいしいふ〜せん』も刊行早々に版を重ねました。荒井良二の絵本『ねこのゆめ』も出版しました。

ドラマ関連書では、大河ドラマ「どうする家康」のノベライズ第三巻、第四巻を刊行しました。連続テレビ小説では「らんまん」ノベライズ下巻、「ブギウギ」ノベライズ上・下巻、「虎に翼」ノベライズ上巻を刊行しました。

NHK 出版新書は20点を刊行。橘玲／安藤寿康『運は遺伝する』、竹内正浩『新幹線全史』をはじめ、8点が重版に至りました。7月刊の三牧聖子『Z世代のアメリカ』は、「新書大賞2024」で4位入賞となりました。また、直木賞作家・今村翔吾『戦国武将を推理する』が刊行早々に重版となりました。

NHK ボックスは6点を刊行し、月本昭男『物語としての旧約新書』が刊行早々に重版となりました。

翻訳書は『「集団の思い込み」を打ち砕く技術』、『善と悪の生物学（上）』が増刷となりました。また、前年度刊行の『イスラエル 人類史上最もやっかいな問題』（2023年2月刊）が、緊迫する中東情勢の影響を受け部数を伸ばしました。

実用書では、『大原千鶴のおいしい冷凍レシピ』『あてなよる 大原千鶴のおつまみ百花』が好調でした。園芸書では、『新しいバラ』『三上真史の趣味の園芸のはじめ方』が好調のほか、『観葉植物パーフェクトブック』を刊行しました。また俳句・短歌関連書として、『NHK 俳句 添削でつかむ！ 俳句の極意』『NHK 短歌 シン・短歌入門』『短歌 うたことば辞典』の3点を刊行しました。

語学書は、人気講師の「音声 DL BOOK 話すための基礎が身につく 音読×英文法」シリーズ『基本文系編』『時表現・助動詞編』『関係詞・仮定法編』がすべて増刷となり、累計50,000部を突破しました。

児童書では、NHK for School『アッ！とメディア～@media～』『ふしぎエンドレス 理科5年』『6年』のほか、『アッ！とメディア～@media～』などを刊行しました。

楽譜では、『連続テレビ小説 らんまん』『ブギウギ』のメインテーマ曲など14点を刊行しました。

③雑誌

雑誌は、売上高1,038百万円（前期比+21百万円、対計画112.8%）になりました。

ドラマ・ガイドは7点を刊行しました。大河ドラマの『どうする家康』後編・完結編、

『光る君へ』前編、連続テレビ小説『らんまん』Part2、『ブギウギ』Part1・Part2、『虎に翼』Part1などを刊行し、そのうち多くのタイトルが増刷となりました。また、「歴史ハンドブック」は「どうする家康」関連で2冊を刊行、「光る君へ」関連も好調でした。

教養系のムックとしては、5月に「世界史のリテラシー」シリーズを創刊し、5点を刊行、世界情勢と連動して『ロシアは、いかにして生まれたか』『ユダヤ人は、いつユダヤ人となったのか』がヒットしました。「学びのきほん」シリーズは4点を刊行し、シリーズ累計発行部数50万部に達しました。「別冊NHK100分de名著」シリーズは2点を刊行、「人生百年時代」をテーマにした五木寛之「人生のレシピ」シリーズは、第2期として4点を刊行しました。

そのほか、『財前直見の暮らし色彩』や当社にとって約5年ぶりの韓国ドラマ・ガイド『韓国ドラマ「御史とジョイ」公式ガイドブック』『NHK ノーゾーのひらめき工房』などを出版しました。

語学ムックは『杉田敏の 現代ビジネス英語』が3月に4年目に突入。『高田智子の 大人の学びなおし英会話』も2年目を迎えました。『遠山顕の いつでも！英会話入門』は、3年目を迎えるにあたり『遠山顕の いますぐ使える英会話』とタイトルを改め、レベルを中級に絞って杉田・高田ムックとの差別化を図りました。

実用ムックは、9月刊『おしえて志麻さん！お助けレシピ』が大好評で、9刷11万部となりました。また『腰痛は、タイプ別ちょこっと運動で治す！』『はじめてのスマホトラブル・お悩み解決ブック』などが増刷となりました。

④月刊CD・書籍特品

月刊語学CDは売上高141百万円（対前年▲84百万円、対計画80.4%）となりました。音声ダウンロードチケットは売上高59百万円（対前年▲15百万円、対計画72.5%）となりました。

⑤電子出版その他

テキスト電子版は売上高151百万円（対前年▲23百万円、対計画85.7%）、電子書籍は売上高117百万円（対前年▲8百万円、対計画75.5%）となりました。語学学習アプリ「ポケット語学」は売上高62百万円（対前年+6百万円、対計画49.6%）となりました

(2) 広告収入

広告収入は、クロスメディア売上との合計で586百万円（前期比▲46百万円、対計画95.6%）と減収となりました。紙媒体をベースとしながらも、「みんなの趣味の園芸」「みんなのきょうの料理」などのデジタルメディアや動画、ウェビナーなどを組み合わせた広告企画を提案し、既存クライアントの維持・確保に努め、休眠クライアントの掘り起こし、新規クライアントの獲得に向けた取り組みを行いました。

(3) 音楽著作権等管理収入

音楽著作権管理収入は、3,388 百万円（前期比+59 百万円、対計画 112.9%）となりました。管理楽曲の中でヒット曲は生まれませんでした。作家との着実な著作権譲渡契約の締結、JASRAC、NexTone からの著作権収入の安定的確保が結果につながりました。

著作権管理収入は、37 百万円（前期比▲17 百万円、対計画 109.0%）となりました。海外版権では、『NHK100de 名著 ボーヴォワール『若い』』（アドバンス 350 万円）や『ゼロからの資本論』（同 200 万円）等がありました。

2. 対処すべき課題

2023 年度は大幅な減収減益となり、営業利益は▲685 百万円と 12 年ぶりの赤字決算となりました。原因としては、巣ごもり需要が終了したことにより販売等収入が対前年▲1,075 百万円と大幅な減収となったこと（テキスト▲752 百万円、書籍▲282 百万円）と、物価上昇（用紙代、印刷代、輸送費等）と売上高の減少に連動して原価率が 80.1%（対前年+5.1 ポイント）と急上昇したことの 2 点が挙げられます。そのため、まず第一に、売上の回復と原価率抑制が対処すべき喫緊の課題となっています。

2024-2026 年度経営計画では、「コンテンツ力（企画力・編集力・販促力）のさらなる強化」を掲げ、当社の基幹業務である NHK テキストや番組関連の書籍・雑誌などの既存コンテンツ・サービスの質を向上させることで売上を確保します。また、同経営計画で「出版サービスの新たな領域へ」を掲げており、音楽や出版コンテンツなどの権利展開や、語学をはじめとしたコンテンツのデジタル展開などを中長期的に強力に推し進め、新たな売上を創出します。

一方、原価率については、返品率改善と適切な価格設定、編集・製作上の工夫などにより、2022 年度並みに改善します。

二つ目としては、老朽化した現在の基幹システムを再構築します。その過程でより効率的で効果的な業務フローへの見直しを行います。また、当社の流通にかかわる抜本的な改革も連動して行います。

最後に、当社は 2031 年に創立 100 周年を迎えます。経営計画の基本方針のひとつにも「100 年企業に向かって」を掲げており、いつまでも視聴者・読者に愛され、必要とされる出版社でありつづけたと考えています。そのために、「出版のこれから」を考える人材を育み、一人ひとりが能力を最大限に発揮できる職場づくりに取り組んでいきます。

3. 重要な設備投資の状況

当期において実施した設備投資の総額は 127 百万円となりました。内容は以下のとおりです。

(単位：百万円)

資産の種類	取得 価額	備考
有形固定資産 建設仮勘定	2	音楽スタジオ設計
有形固定資産 工具器具備品	1	電子書籍製作用 MAC ほか
無形固定資産 ソフトウェア	12	OZO3 経費精算 Ph2.0 対応ほか
無形固定資産 ソフトウェア仮勘定	111	E C サイト改修ほか
計	127	

4. 重要な資金調達の状態

前記の設備投資については、自己資金によって賄っています。

5. 事業譲渡・吸収分割または新設分割の状態

該当事項はございません。

6. 事業譲受の状態

該当事項はございません。

7. 吸収合併・分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状態

該当事項はございません。

8. 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得の状態

該当事項はございません。

9. 財産及び損益の状態の推移

(単位：千円)

区 分	第 95 期 (2022 年 3 月期)	第 96 期 (2023 年 3 月期)	第 97 期 (2024 年 3 月期)
売上高	13,697,105	13,424,272	12,344,865
営業利益	309,200	92,784	▲685,289
経常利益	475,623	279,072	▲542,079
当期純利益	505,598	368,115	▲447,200
1 株当たり純資産額	17,895 円 4 銭	249,167,454 円 11 銭	238,669,552 円 68 銭
1 株当たり当期純利益	515 円 30 銭	4,666,784 円 44 銭	▲6,775,769 円 74 銭
総資産	23,454,815	21,709,072	20,561,663

純資産	17,557,884	16,445,051	15,752,190
-----	------------	------------	------------

(注) 当社は、2022年9月21日付で株式10,000株につき1株の割合で株式併合を行っております。当該株式併合については、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株あたり当期純利益金額を算定しております。

10. 主要な事業内容

事業	主要な製品・業務内容
出版物の編集・発行・販売	<ul style="list-style-type: none"> ・日本放送協会編集または監修の放送テキスト・教材の編集・発行・販売 ・日本放送協会の放送に関する出版物の編集・発行・販売 ・上記のほか放送または出版文化の向上に資する出版物の編集・発行・販売
音楽出版事業	・音楽作品の出版販売及びその著作権の受託管理または取得
電子出版事業	・電子書籍、オーディオブック、電子辞書コンテンツの製作・販売
その他の事業	・美術品の販売ならびに美術品の複製品の製作・販売、著作権の管理

11. 主要な事業所等

名称	所在地
本店	東京都渋谷区
大阪事務所	大阪府大阪市北区

12. 従業員の状況

従業員数	前期末比増減数
218名	5名減

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は含まれていません。

13. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 親会社との関係

当社は、親会社である日本放送協会が66株を保有する完全子会社となっています。親会社より番組テキストを主とした出版物の製作・販売を受託しています。

(2) 重要な子会社の状況

該当事項はございません。

(3) 親会社等との間の取引に関する事項

当社は親会社との取引について、当社及び株主の利益が損なわれることがないよう、親会社と締結した基本契約並びに個別契約に基づき、「社会的に公正かつ妥当な」金額となるよう留意して実施しております。取締役会は、これらの取引が合理的な判断に基づき、公正かつ適正に決定されており、当社及び株主の利益を害するものではないと判断しております。

14. 主要な借入先と借入額

該当事項はございません。

II. 会社の株式に関する事項

1. 発行可能株式総数 100 株
2. 発行済株式総数 66 株
3. 株主数 1 名
4. 大株主の状況

株主名	持株数	持株比率
日本放送協会	66 株	100%

(注) 2022 年度まで保有していた自己株式 2 株は消却済です。

(2023 年度第 1 回取締役会第 7 号議案「自己株式の消却に関する件」)

III. 会社の役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

地 位	担 当	氏 名	他の法人の代表状況等 又は重要な兼職の状況
代表取締役社長		松本 浩司	(株)NHK ビジネスクリエイト 取締役
取締役	経営企画局長	細田 聡一郎	
取締役	マーケティング局長	田中 洋	
取締役	編集局長	大場 胆	
取締役 (非常勤)		但野 克典	NHK グループ経営戦略局専任局長
監査役		須田 俊明	
監査役 (非常勤)	社外監査役	佐藤 孝夫	佐藤孝夫会計事務所・公認会計士
監査役 (非常勤)		尾久 一朗	NHK 内部監査室長

(注) 当期中および当期末から本事業報告書作成時までの取締役及び監査役の異動は次のとおりです。

1. 取締役

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、松本浩司氏、細田聡一郎氏、田中洋氏、大場胆氏、但野克典氏が取締役に就任し、土井成紀氏、舘谷徹氏、小林玉樹氏、藤川英彦氏、奥富健善氏が退任しました。

2. 監査役

2023 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、尾久一朗氏が監査役に就任し、田中秀直氏 (任期满了)、津田康子氏が退任しました。

3. 取締役 (当期末から本事業報告書作成時まで)

2024年5月2日開催の臨時株主総会（書面）の決議によって、2024年5月13日付で江口貴之氏、原島渉氏が取締役役に就任しました。

2024年5月14日開催の取締役会において、2024年5月15日付で江口貴之氏が代表取締役社長に選定されました。

2024年5月14日をもって、松本浩司氏、細田聡一郎氏が辞任しました。

2. 当該事業年度に係る会社役員報酬等の額

役員区分	報酬の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員数(人)
		定額部分	変動部分	
取締役 (社外役員を除く)	62,374 千円	51,727 千円	10,647 千円	8 人
監査役 (社外役員を除く)	12,600 千円	12,600 千円	—	2 人
社外役員	4,800 千円	4,800 千円	—	1 人
合計	79,774 千円	69,127 千円	10,647 千円	

(注) 当事業年度末の人員数は、取締役 5 人、監査役 3 人ですが、うち取締役 1 人、監査役 1 人は無報酬であり、上記人員には含まれておりません。

IV. 業務の適正を確保するための体制及び運用状況

1. 業務の適正を確保するための体制（2019年6月14日取締役会決議）

当社は、『会社法』の規定(第 362 条 4 項 6 号)に従い、当社の業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」として以下のとおり決議しております。

(1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ①法令・定款・「株式会社 NHK 出版 倫理・行動指針」の遵守、「通報制度」の整備による違反行為等の早期発見と是正
- ②職務分掌・職務権限に基づく「内部統制図」と「内部統制計画」の策定と確実な実施
- ③「株式会社 NHK 出版 取締役会規程」に則り取締役会を定例・随時に開催し、取締役間の意思疎通と職務執行の相互監督による法令・定款違反行為の未然防止
- ④「取締役会規程」「役員会運営内規」等の遵守による社長、常勤役員等の職務執行の法令・定款への適合性確保、監査役の「会計監査」および「業務監査」による取締役の職務執行の監督
- ⑤2013年12月に発覚した不適切な経費請求案件を踏まえた再発防止と適正経理の推進
- ⑥一切の反社会的勢力との関係を遮断するため、各種契約書等への排除条項の明記等の社員等への周知徹底

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ①重要な意思決定に係わる会議議事録および書類の作成・適切かつ確実な保存保管と関

覧環境の整備

- ②「文書管理規程」に基づく適正な文書管理（電磁的記録を含む）
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ①「リスクマネジメント委員会」による遺漏のないリスク管理体制の構築
 - ②「情報管理規程」に基づく個人情報・企業秘密管理と情報セキュリティの強化
 - ③「債権管理規程」に基づく債権の日常管理
 - ④「与信管理規程」に基づく主要取引先への取引信用保険付保と売掛債権の確実な回収
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ①「職制」・「職務分掌・職務権限」に基づく権限事項と分掌事項の明確化
 - ②取締役会で付議する重要事項の「役員会」での事前審議
 - ③「中期経営計画」および「単年度事業計画」の策定と計画的かつ効率的な事業運営
- (5) 会社ならびに親会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ①NHK グループの一員として、適切で社会と調和のとれた活動を心がけ、豊かで多様な放送文化、出版文化の創造に貢献
 - ②「関連団体運営基準」に基づき NHK との必要な事項の協議、連絡および報告の実施
 - ③NHK が実施する業務運営状況に関する調査への対応
 - ④NHK グループの方針に沿ったリスクマネジメント、コンプライアンス施策の推進と規程整備
 - ⑤NHK グループの IT マネジメント方針に沿った取り組みの実施
- (6) 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ①監査役の求めに応じて任命する監査役補助者の人事に関する全監査役の同意
 - ②監査役の求めに応じて任命する監査役補助者の取締役からの独立性の確保
- (7) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ①取締役及び使用人の監査役への報告義務
 - ②監査役の必要に応じて行う取締役及び使用人への報告要請
 - ③監査役に報告をした者に対する不利益取り扱いの禁止

2. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

(1) コンプライアンス

- ①リスクマネジメント委員会、役員会の開催により、各種計画・方針や個別施策等を審議するとともに、懸念事項・案件の情報共有とトラブルの未然防止に努めています。
- ②コンプライアンス・リスク管理・ハラスメント関連の研修、労務・勤務管理の研修の充実に努めています。
- ③2014 年 12 月の組織改正で内部監査部を設置し、監査役や NHK 内部監査室と連携を

取りながら、内部統制の実施状況を中心に PDCA を検証し、改善に努めています。

- ④下請法遵守に関しては、2017年7月から経理部と業務審査グループによる「業務審査検討プロジェクト」を原則毎月開催し、下請法遵守を含めた伝票審査上の問題点の共有と解決策の検討を進め、審査レベルの向上を図るとともに、年に複数回の社内説明会を行い、下請法に関する注意喚起や周知徹底を図っています。

(2) 情報の保存及び管理

- ①「文書管理規程」に文書管理の基本的な事項を定めるとともに、情報公開等に資するものとしています。なお、2018年12月に「文書処理要領」の改訂を行い、日付の表記を西暦としました。ただし、法令その他により必要な場合は、和暦、または西暦と和暦との併記としています。
- ②文書の保存・保管にあたっては、保存年限を法令の定めを基本とする「文書（電磁的記録を含む）保存年限表」に定め、適正な管理に努めています。
- ③2024年1月1日から改正電子帳簿保存法の電子取引における電子データ保存義務化にあわせ、電子取引データの保存に関する事務処理規程を策定しました。
- ④NHKグループ全体のセキュリティポリシー向上の方針に従い、必要なIT環境を整備するとともに、2023年内に社内データをクラウドストレージに移行させました。

(3) リスク管理

- ①リスクマネジメント委員会は、当社の事業に関するリスク全般を俯瞰し、その評価と管理方法の妥当性について定期的に検証しています。リスクマネジメント委員会は原則毎月開催し、各種リスクに関して識別・分析・評価・対応を行っています。今年度に扱った主な項目は、2023年度の与信管理取引先及び与信限度額の設定に関する決議、2023年度内部統制計画の決議、2023年度関連団体リスク点検チェックシートの決議、取引信用保険の更新に関する報告、出金管理点検の報告などであり、その内容については、役員会、取締役会で報告されています。
- ②リスク点検の質的向上と組織マネジメント力の強化を図る観点から、毎年NHKグループで行う「関連団体リスク点検活動」を実施しています。主な取り組みである2023年度「リスク点検チェックシート」によるチェックでは、「情報セキュリティの不備や個人情報・重要機密の漏えい」「外部パワーの活用に伴う、業務委託対応の不備や業務運営に関する不備」「労務管理の不備」「ハラスメント防止」「非常時の事業継続」の5項目を重点リスクとして抽出し、対応しました。
- ③与信管理は、与信管理取引先および与信限度額の変更を必要に応じて適宜見直しを行うことにより、その精度を高めています。2023年5月に2023年度の与信管理取引先及び与信限度額の設定を行い、6月に与信限度額の見直し、9月に与信管理先の見直しを行いました。与信管理対象取引先の債権残高は、毎月役員会で報告されています。
- ④2023年度は「NHKグループワークスタイル共通方針」に則り、「健康確保と業務改善でクリエイティビティを發揮できる職場」の実現に取り組みました。そして、従業員

の勤務記録に基づいて時間外労働と休暇取得状況の把握と適正な管理に努めています。
2019年4月から義務化された年次有給休暇5日取得については、2023年度も引き続き全従業員が達成しました。

- ⑤全勤務管理者を対象に、勤務管理に関する研修を10月に実施し、労働時間の管理・把握、休暇取得促進、勤務管理の実務上のポイント等について理解を共有しました。
- ⑥NHKグループ全体のセキュリティポリシーへ完全適用を5月に実施しました。当社回線・システムの「構成管理」については、チェックシート、セキュリティリスク マネジメントシートを更新し、11月にNHKに提出しました。

(4) 事業活動

- ①「事業計画」の策定にあたっては、役員会や役員討議等で課題の多角的・構造的な検討を行い、事業目標の達成により確実な営業利益の確保を図っています。
- ②NHKとの「子会社マネジメント連絡会」を原則毎月開催し、課題についての議論と相互の情報共有を図っています。

(5) 監査役監査体制

- ①各監査役が監査方針に基づき、当社の監査を実行しました。
- ②監査役間における討議のほか、内部監査部と定期的に打ち合わせを行い、相互連携を図りました。さらに、役員会やリスクマネジメント委員会に出席して助言を行うことにより、監査の実効性と効率性の向上に努めています。

3. 業務の適正を確保するための体制の評価

全社的な内部統制について、「統制環境」「リスクの評価と対応」「統制活動」「情報と伝達」「モニタリング」「ITへの対応」という6つの観点から、整備状況及び運用状況の有効性を評価しました。また業務上重要なリスクを抽出した上で必要な対応（内部統制）が実施されていることを評価しました。

評価の結果、2024年3月31日時点における当社の内部統制は、概ね有効であると判断しました。

(注) 本事業報告に記載の金額は、単位表示未満の端数を切り捨て、比率は四捨五入して表示しています。